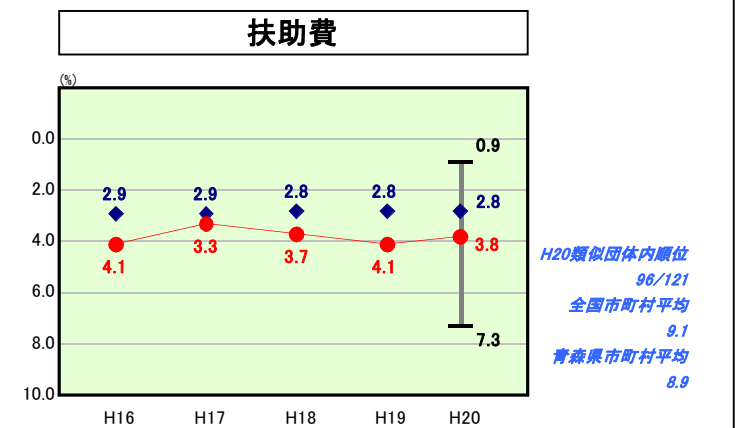
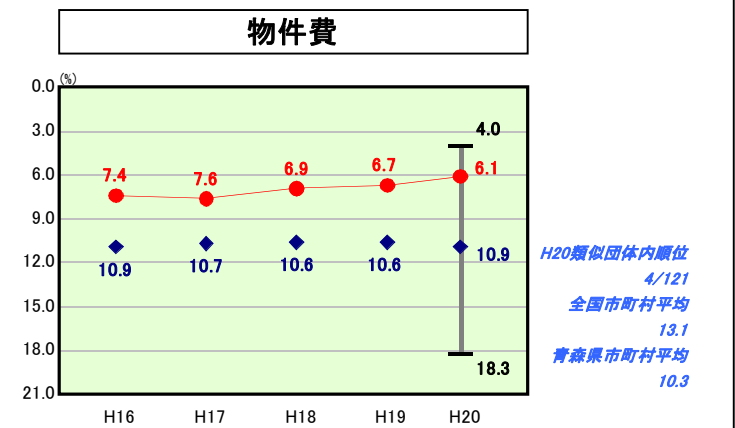
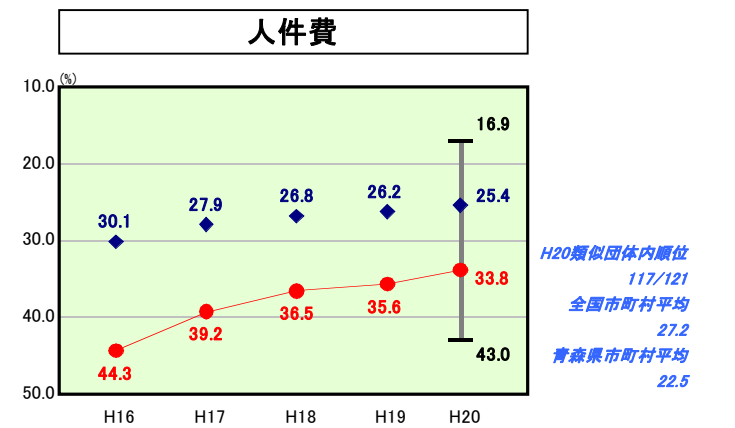
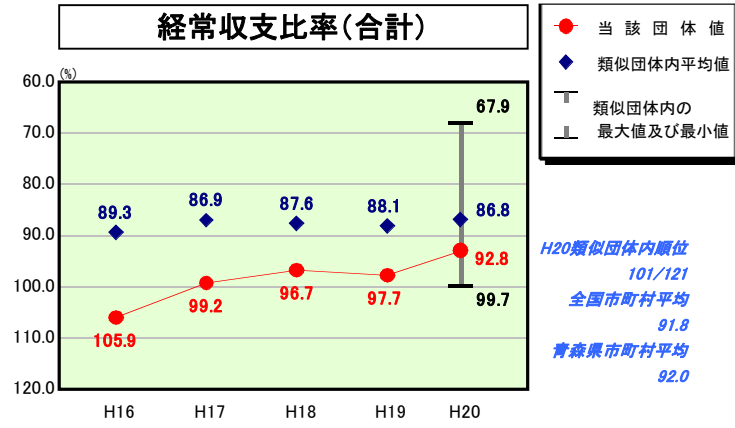
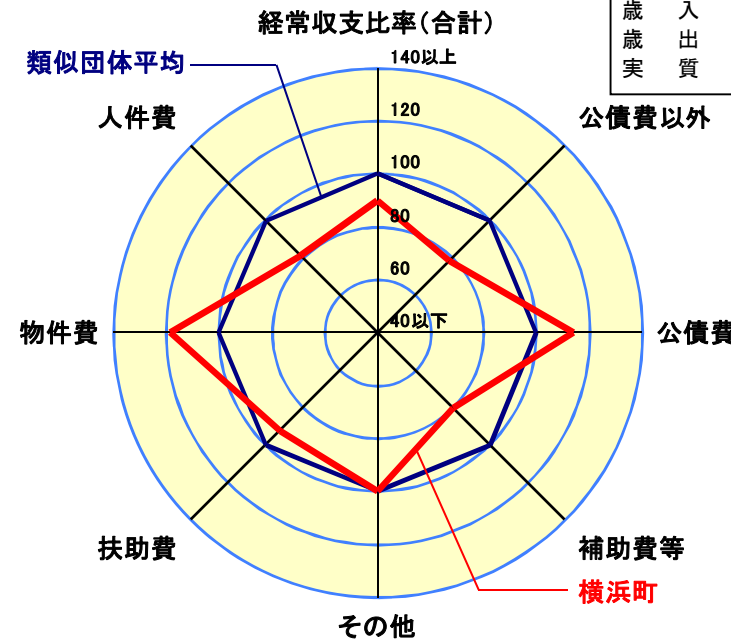


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|------------------------|
| 人口 | 5,230人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 126.55 km ² |
| 標準財政規模 | 2,030,057千円 |
| 歳入総額 | 3,239,783千円 |
| 歳出総額 | 3,133,609千円 |
| 実質収支 | 59,777千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均を大きく上回っているのは、職員の平均年齢が高く、また保育所の施設運営を直営で行っているため、保育士及び調理員の退職による補充は行わず、代替保育士等の雇用により職員数の減を図る。また一般職も退職者不補充等により人件費の抑制に努める。

【物件費】
 類似団体平均を大きく下回っているのは、行財政改革により徹底的に経常経費等の削減に努めてきたことによる。今後も一般廃棄物収集運搬業務の民間委託、庁舎内の電算化により物件費の増加が見込まれるが、さらに行財政改革に取り組み、物件費の抑制に努める。

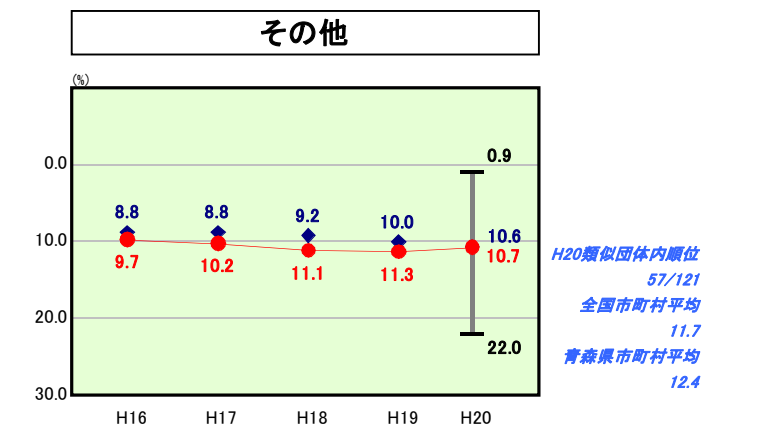
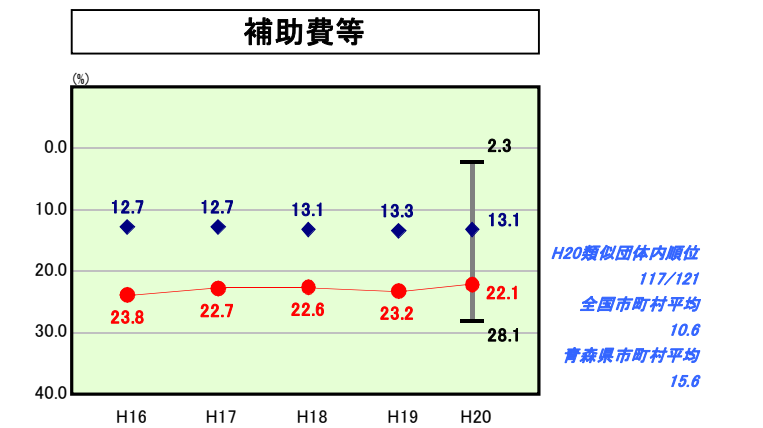
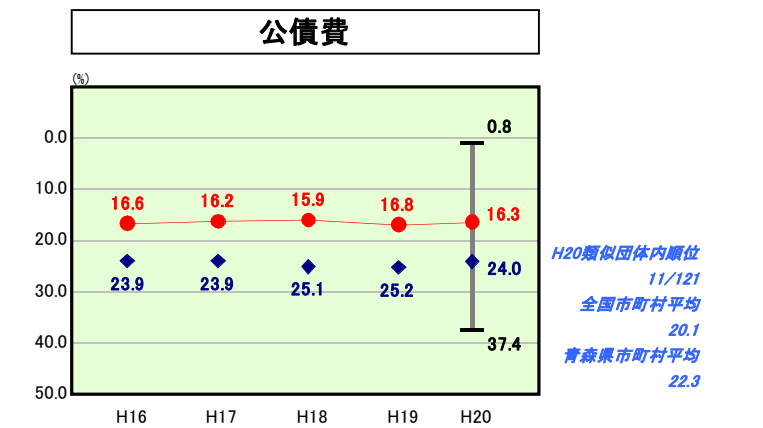
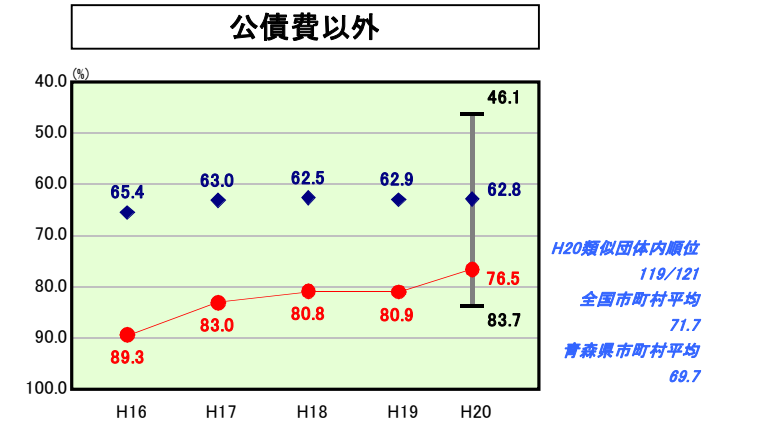
【扶助費】
 類似団体平均をやや上回っている。これは障害者措置費関連及び児童措置費関連が高いためである。今後も適正な取り組みに努める。

【公債費】
 類似団体平均を大きく下回っているのは、これまで多くの事業に電源三法交付金を充当し、地方債の抑制を図ってきたためである。統合中学校関連施設整備事業及び統合保育所整備事業により地方債が増加したが、今後も新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

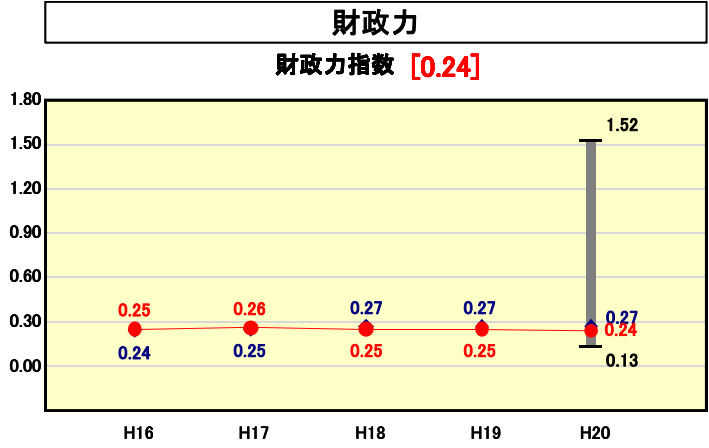
【補助費等】
 類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合の負担金が高いことが大きな要因となっている。今後は今まで以上に人件費や物件費の抑制に努めてもらい、負担金の抑制を図る。

【その他】
 特別会計への繰出金が主な要因となっている。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計においては、保険料の徴収強化・適正化及び事務経費の削減を図るなど、普通会計の負担額を減らしていく。その他特別会計についても、徹底した経費削減を目指す。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。これは統合中学校関連施設整備事業が平成17年度で完了し、継続事業が主となっているためである。



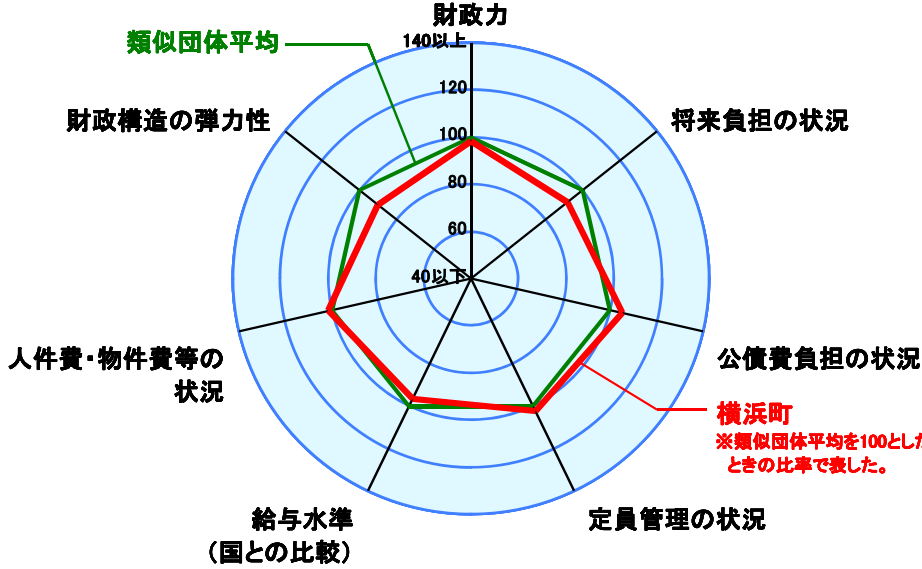
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



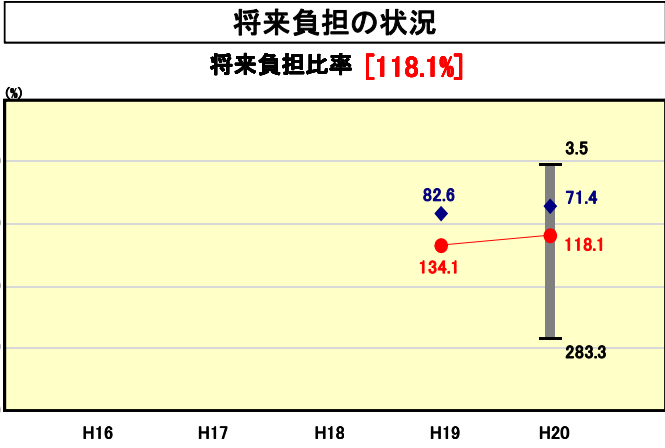
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
50/121
全国市町村平均
0.56
青森県市町村平均
0.36

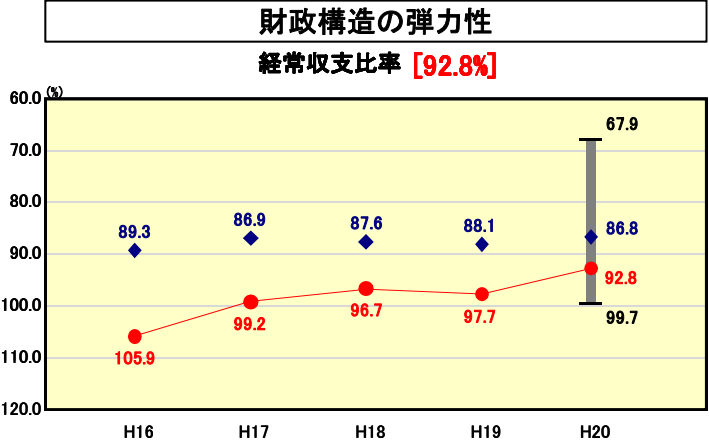
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 5,230 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 126.55 | km ² |
| 標準財政規模 | 2,030,057 | 千円 |
| 歳入総額 | 3,239,783 | 千円 |
| 歳出総額 | 3,133,609 | 千円 |
| 実質収支 | 59,777 | 千円 |



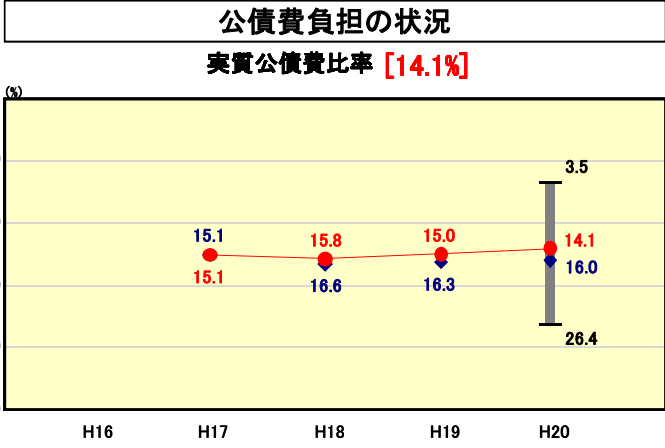
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



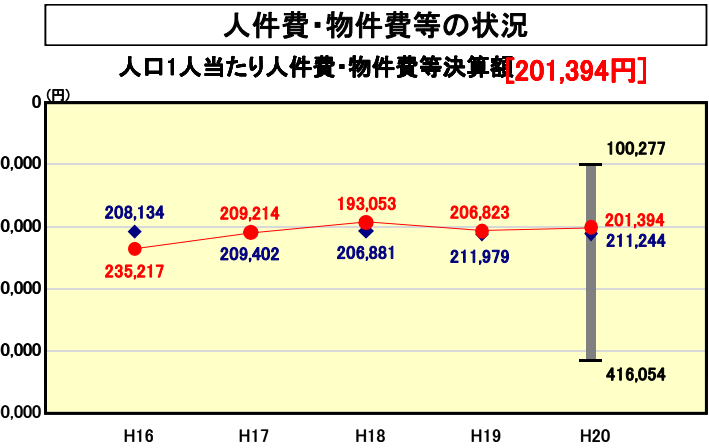
類似団体内順位
70/121
全国市町村平均
100.9
青森県市町村平均
170.9



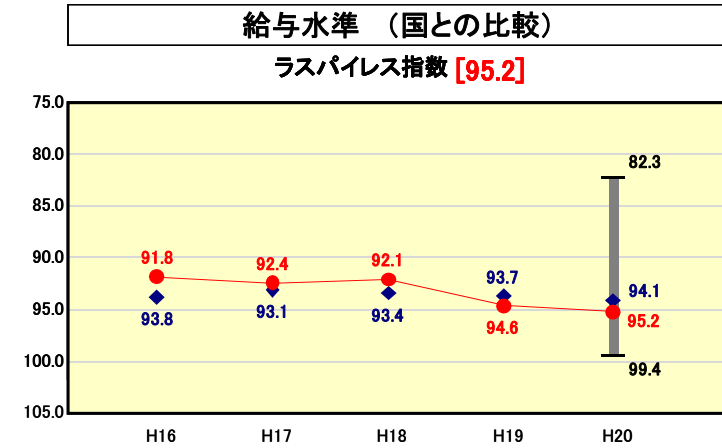
類似団体内順位
101/121
全国市町村平均
91.8
青森県市町村平均
92.0



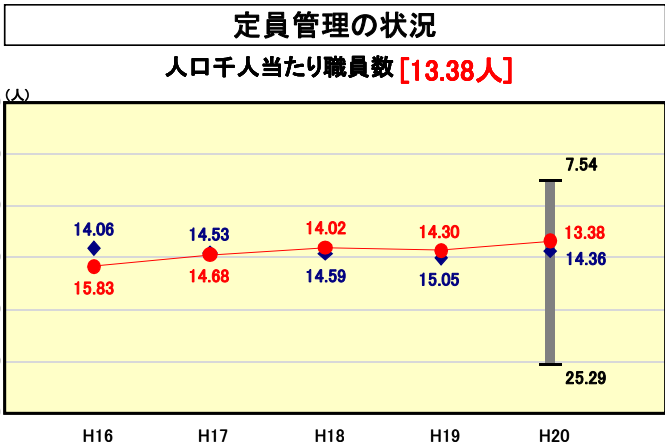
類似団体内順位
35/121
全国市町村平均
11.8
青森県市町村平均
17.0



類似団体内順位
53/121
全国市町村平均
114,142
青森県市町村平均
107,365



類似団体内順位
68/121
全国市町村平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
48/121
全国市町村平均
7.46
青森県市町村平均
7.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均をやや下回っている。これは長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収や人口の減少、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いためである。退職者不補充等による職員数の減による人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと、「集中改革プラン」に沿った施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均を上回っている。これは職員の年齢が高いため人件費(33.8%)の割合が高いことと、一部事務組合の負担金が高いことにより補助費等(22.1%)の割合が高くなっている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減による人件費の削減及び一部事務組合負担金の精査見直しなどによる削減を図る。また、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体をやや下回っているものの、人件費の割合が高くなっている。これは保育所の施設運

【ラスパイレス指数】
類似団体平均をやや上回っている。これは退職者による職員構成の変動及び給与構造の見直しに伴う国との相違によるものである。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っている。一般会計においては多くの事業に電源三法交付金を充当し、地方債の抑制を図ってきたので、地方債現在高は類似団体平均を下回っている。平成15年度から平成17年度まで統合中学校関連施設整備事業、平成20年度から平成21年度には統合保育所関連施設整備事業により大幅に増加したが、今後も新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。一方、一部事務組合(病院会計)において資金不足が発生しており、当町の将来負担比率を押し上げている。関係町村等との協議を踏まえながら事務事業を精査し、資金不足の圧縮を図る。

【実質公債費比率】
類似団体を下回っており、平成19年度と比較すると0.9ポイント下がった。平成21年度以降には13%台で推移する見込みである。今後も地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均をやや下回っている。これは平成20年度において退職者一部補充(4人減)による減のためである。平成22年度には統合保育所が開所され、今後は直営で行っている保育所の保育士や調理員の退職による補充は行わず、代替保育士等の雇用を進め、将来的には民間委託等を見据えながら職員数の減を図る。また一般職においても今後新規採用の抑制に努め、より適正な定員管理に努める。